

浜銀総研 News Release



2009年 6 月 24 日

先行きの改善を見込む神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2009年 6 月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2009年 6 月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲66と前回調査比 7 ポイント低下した。D. I. 値の低下は10四半期続いており、D. I. 値の水準もバブル崩壊後の最低水準である1998年 9 月調査（▲68）以来の低さとなった。ただ、D. I. 値の低下幅は前回調査に比べて縮小しており、また今回のD. I. 値は前回調査の予想値であった▲68に比べて 2 ポイント上方に着地した。D. I. 値の実績値が上方に着地するのは2007年 3 月調査以来、2年 3 か月ぶりのことである。

今回の業況判断D. I. 値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査比 8 ポイント低下して▲76となり、非製造業も同 6 ポイント低下の▲59となった。製造業では一般機械や食料品、情報通信機械などが落ち込んだ反面で、化学・石油と電子部品・デバイスではD. I. 値が上昇した。一方の非製造業では、情報通信で「悪化」超幅が大きく拡大したほか、建設やサービスなどでもD. I. 値が低下した。反面で、運輸・倉庫と不動産では景況感が改善した。3 か月先（9 月末）の見通しについては、製造業、非製造業ともにD. I. 値の上昇を予想していることから、全産業ベースの業況判断D. I. 値は 6 月末比 6 ポイント上昇の▲60が見込まれている。なお、先行きの改善を見込むのは2007年 9 月調査以来 1 年 9 か月ぶりのことである。

内外景気に底入れの動きがみられるなかで、県内中堅・中小企業の経営状況にも改善の兆しがみられるようになっている。

【新型インフルエンザへの対応】

今回の新型インフルエンザへの対応を尋ねたところ、具体的な対応策をとった企業が回答企業の40.7%を占めた。内容については「感染予防法の指導徹底」が最も多く対応策をとった企業の84.4%を占めた。次いで「マスクなど衛生資材の配布・備置」が78.1%、「従業員の体調管理」が39.3%となった。今後については94.1%の企業が具体的な対応策をとる予定である。そのうち95.3%の企業が「感染予防法の指導徹底」を予定し、74.3%が「従業員の体調管理」をあげるなど、今回に比べて具体的な対応が進む様子が明らかとなった。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2009年6月実施

四半期別（第152回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,365社
 （うち製造業446社、非製造業919社）

回収率48.6%（回答企業663社、うち製造業276社、非製造業387社）

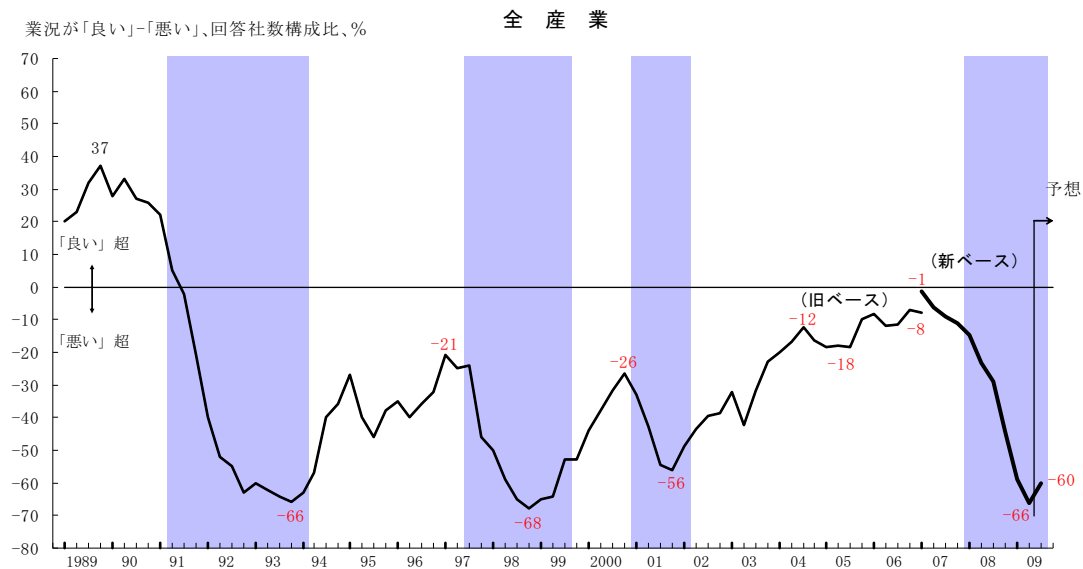
業況判断D.I.

（2009年6月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2009年6月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲66と前回調査に比べて7ポイント低下した。D.I.値の低下は10四半期続いており、D.I.値の水準もバブル崩壊後の最低水準である1998年9月調査の▲68以来の低さとなった。ただ、D.I.値の低下幅は前回調査の15ポイント低下に比べれば縮小している。また、今回のD.I.値は前回調査時点の予想値であった▲68に比べて2ポイント上方に着地した。D.I.値の実績値が上方に着地するのは2007年3月調査以来、2年3か月ぶりのことである。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査比8ポイント低下して▲76となり、非製造業も同6ポイント低下の▲59となった。製造業では一般機械や食料品、情報通信機械、金属製品などが落ち込んだ反面で、化学・石油と電子部品・デバイスではD.I.値が上昇した。一方の非製造業では、情報通信で「悪化」超幅が大きく拡大したほか、建設やサービスなどでもD.I.値が低下した。その反面で、運輸・倉庫と不動産では景況感が改善した。

業況判断D.I.の推移



(注) 各年の調査月は3、6、9、12月。シャドーは景気後退期を示す。

(3か月先の見通し)

2009年9月末時点の業況判断D.I.は、全産業で▲60と6月末の▲66に比べて6ポイント上昇する見通しとなっている。なお、先行きの改善を見込むのは2007年9月調査以来1年9か月ぶりのことである。

製造業では、金属製品でD.I.値の低下、輸送機械と化学・石油で横ばいが見込まれているものの、それ以外の業種では上昇が予想されていることから、全体では6月末の▲76から▲71へと5ポイント「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業では飲食店・宿泊で横ばいが見込まれているものの、他のすべての業種では「悪い」超幅の縮小が見込まれていることから、全体でも▲53と6月末比6ポイント上昇する見通しである。

内外景気に底入れの動きがみられるなかで、県内中堅・中小企業の経営状況にも改善の兆しがみられるようになっている。

足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

(業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2008年 12月末	2009年 3月末	2009年 6月末	2009年 9月末 (予想)
全産業	▲44	▲59	▲66 (▲68)	▲60
製造業	▲48	▲68	▲76 (▲78)	▲71
一般機械	▲29	▲56	▲77 (▲81)	▲74
電気機械	▲39	▲68	▲81 (▲83)	▲71
情報通信機械	▲55	▲50	▲67 (▲90)	▲44
電子部品・デバイス	▲67	▲87	▲77 (▲87)	▲59
輸送機械	▲55	▲76	▲88 (▲88)	▲88
食料品	▲41	▲30	▲50 (▲40)	▲45
化学・石油	▲55	▲80	▲68 (▲85)	▲68
鉄鋼・非鉄	▲25	▲63	▲72 (▲75)	▲67
金属製品	▲52	▲68	▲84 (▲86)	▲87
非製造業	▲41	▲53	▲59 (▲62)	▲53
建設	▲34	▲45	▲57 (▲57)	▲53
不動産	▲47	▲45	▲44 (▲48)	▲24
運輸・倉庫	▲44	▲73	▲64 (▲72)	▲56
卸売	▲28	▲69	▲69 (▲67)	▲60
小売	▲59	▲61	▲61 (▲65)	▲58
情報通信	▲55	▲44	▲88 (▲67)	▲75
飲食店・宿泊	▲48	▲45	▲47 (▲45)	▲47
サービス	▲36	▲45	▲53 (▲65)	▲52

(注) カッコ内は前回2009年3月調査時点における6月末予想である。

【参考表】

業況判断のピーク・ボトム

(%ポイント)

全産業		製造業		非製造業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
37 (89/12)	▲ 66 (93/12)	37 (89/12)	▲ 78 (92/12)	37 (89/12)	▲ 56 (93/12)
▲ 21 (97/3)	▲ 68 (98/12)	▲ 8 (97/3)	▲ 74 (98/12)	▲ 29 (97/6)	▲ 62 (98/12)
▲ 26 (00/12)	▲ 56 (01/12)	▲ 14 (00/12)	▲ 59 (01/9)	▲ 38 (00/12)	▲ 54 (01/12)
▲ 1 (07/3)	▲ 66 (09/6)	1 (05/12)	▲ 76 (09/6)	0 (07/3)	▲ 59 (09/6)

	最近1年間の動き		
	全産業	製造業	非製造業
2008/6	▲ 23	▲ 21	▲ 25
/9	▲ 29	▲ 27	▲ 30
/12	▲ 44	▲ 48	▲ 41
2009/3	▲ 59	▲ 68	▲ 53
/6	▲ 66	▲ 76	▲ 59
09(予想)	▲ 60	▲ 71	▲ 53

業況判断D. I. の実績と予想の推移

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
2007/3	▲ 1	▲ 4	+ 4	▲ 3
/6	▲ 6	▲ 3	▲ 2	+ 3
/9	▲ 9	▲ 5	▲ 6	+ 4
/12	▲ 11	▲ 12	▲ 6	▲ 1
2008/3	▲ 15	▲ 19	▲ 3	▲ 4
/6	▲ 23	▲ 27	▲ 4	▲ 4
/9	▲ 29	▲ 33	▲ 2	▲ 4
/12	▲ 44	▲ 54	▲ 11	▲ 10
2009/3	▲ 59	▲ 68	▲ 5	▲ 9
/6	▲ 66	▲ 60	+ 2	+ 6

【新型インフルエンザへの対応】

今回の新型インフルエンザへの対応を尋ねたところ、具体的な対応策をとった企業が回答企業の40.7%を占めた。反面で「特に対応策は実施していない」が31.5%、「情報収集のみで具体的な対応策は実施しなかった」が25.9%となっている。対応策をとった企業の割合を業種別にみると、情報通信(87.5%)や食料品(72.7%)、飲食店・宿泊(58.8%)、化学・石油(56.0%)、運輸・倉庫(55.6%)、小売(51.7%)が高くなっている。

対応策の内容(複数回答)については「感染予防法(うがい・マスク着用など)の指導徹底」が最も多く対応策をとった企業(270社)の84.4%を占めた。次いで、「衛生資材(マスク・消毒薬など)の配布・備置」が78.1%、「従業員の体調管理」が39.3%、「感染地域への出張制限」が26.7%となった。

今後、再び新型インフルエンザが蔓延・拡大した場合の対応については94.1%の企業が具体的な対応策をとる予定であり、今回に比べて具体的な対応が進む見込みである。

今後の対応策の内容については、95.2%の企業が「感染予防法の指導徹底」をあげて最も多くなっている。今回具体的な対応策を実施した企業では「従業員の体調管理」や「感染地域への出張制限」を行う企業が増加するなど対応が進む計画になっている。また、今回対応策を実施しなかった企業においても、「感染予防法の指導徹底」や「従業員の体調管理」などを中心に対応が進む計画である。

以上

今回の新型インフルエンザへの対応

	今回				今後		企業数
	特に対応策は実施していない	情報収集のみで、具体的な対応策は実施しなかった	具体的な対応策を行った	回答なし	特に対応策は実施しない	具体的な対応策を実施する予定	
全産業	209 (31.5)	172 (25.9)	270 (40.7)	12 (1.8)	39 (5.9)	624 (94.1)	663 (100.0)
製造業	89 (32.2)	71 (25.7)	112 (40.6)	4 (1.4)	16 (5.8)	260 (94.2)	276 (100.0)
非製造業	120 (31.0)	101 (26.1)	158 (40.8)	8 (2.1)	23 (5.9)	364 (94.1)	387 (100.0)

今回具体的な対応策を実施した企業の対応策

	構成比、%					回答企業数(社)
	感染予防法の指導徹底	感染地域への出張制限	従業員の体調管理	衛生資材の配布・備置	その他	
今回実施した対応策	84.4	26.7	39.3	78.1	6.3	270

今回の対応別にみた今後の対応策

	構成比、%					回答企業数(社)
	感染予防法の指導徹底	感染地域への出張制限	従業員の体調管理	衛生資材の配布・備置	その他	
合計	95.2	45.4	74.0	69.4	4.0	663
具体的な対応策を行った	95.3	52.9	74.3	86.4	8.2	270
情報収集のみ	95.8	43.5	79.2	70.2	1.2	172
特に実施していない	94.4	37.4	69.2	46.5	1.0	209